

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

部局名	総務部	部局長名	石走 直伸
-----	-----	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	1 2 3 . 5 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		1 3 3 人	1 4 人	1 4 7 人
(監査事務局, 選挙管理委員会を含む)				

部局の使命 (組織の存在価値)	(1) 実行力・意欲のある職員を育成し、適切な人事配置により、事務の適正化、迅速化、高度化を図り、健全な職場環境の確保により、市民ニーズへの適切な対応、行政サービスの質を向上させる。  (2) 職員の健康を保持増進し、健全な職場環境の形成により良質な行政サービスが提供できる職場を確保する。  (3) コスト意識を重視した事務事業の峻別、限られた財政資源の効果的・効率的な配分等の継続的取組みにより、自立性が高く持続可能な行財政基盤を確立する。  (4) 公正・適正な課税，厳正な収納対策，公有財産の利活用等により歳入を確保する。	組織目標像	【施策の目標像】 (1) 職員人材育成基本方針に基づく事業推進により、高い業務遂行意欲（挑戦と創造）と能力を備えた人材の育成を図る。 (2) 経費全般の徹底の見直し，財務状況や運営コスト情報の公表等により持続可能な財政構造の確立ができている。 (3) 市税等の収納率向上と滞納処分の強化により歳入確保ができている。  【組織の目標像】 (1) 市民の夢の実現に向け，創造と改革に挑戦できる職場環境になっている。 (2) 経営感覚とプロ意識を持ち，自ら考えぬき，主体的に行動する職員の組織となっている。 (3) 部内・課内の職員が一体となって，公正かつ効率的な行政サービスに対応できる組織となっている。
--------------------	---	-------	--

## 平成 2 1 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標（めざそう値）	具体的な取組内容	進捗状況（年度中間）	年度末の達成状況
人材育成 【総務課】	(1)職員人材育成基本方針 <b>登載事項</b> <b>の見直し</b> (2)高度な <b>研修</b> の実施	上司・部下間の <b>コミュニケーション研修</b> <b>モチベーション向上研修</b> <b>クレーム対応研修</b>	研修制度の見直し 階層別，特別研修の実施 専門研修の実施	階層別，特別研修の実施 人事評価制度研修の実施 人材育成基本方針の見直し着手

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p><b>職員の健康増進</b> 【総務課】</p>	<p>(1)病気休暇取得者数・病気休暇日数の減少【前年度比較】</p>	<p>メンタルヘルス相談・研修 職場復帰支援プログラム策定 定期健診等を踏まえた健康指導</p>	<p>衛生管理者及び臨床心理士によるメンタルヘルス相談を実施。 また、30歳代を対象としたメンタルヘルス研修を実施。 円滑な職場復帰のための職場復帰支援プログラムを策定（H20策定） 定期健康診断結果に基づく個別指導を実施</p>	<p>衛生管理者によるメンタルヘルス相談を本庁・支所で実施するとともに、臨床心理士によるメンタルヘルス相談を実施。 また、30歳代を対象としたメンタルヘルス研修会を実施。 職場復帰支援プログラムにより5名が職場復帰。 健診受診後の結果報告会での個別指導の実施や生活習慣病予防教室を実施。</p>
<p><b>新しい人事評価制度</b> 【総務課】</p>	<p>(1)人事評価（3次試行）の実施</p>	<p>3次試行（全職員を対象）</p>	<p>3次試行の実施（全職員）</p>	<p>全職員を対象とした3次試行を実施</p>
<p><b>市制施行5周年記念事業</b> 【総務課】</p>	<p>(1)記念事業の実施</p>	<p>記念式典の実施 なんでも鑑定団出張鑑定団の実施 NHK公開録音の実施 各冠事業の進行管理</p>	<p>10月10日（土）に実施 式典出席者は約900名で、内容は市政功労者表彰（116人）、市民歌作曲者感謝状贈呈、市民歌披露、市民交流会（247人）が主なもの。 8月8日（土）に実施 観覧者は約1,000人で、出場者（鑑定依頼人）は6人、番組関係者15人。 鹿児島地域での放送は11月8日（日）。 1月29日（金）実施予定。 市主催等：実施済12事業 実施予定8事業 他団体主催等：実施済17事業 実施予定10事業 （10月20日現在）</p>	<p>1月29日（金）実施 観覧者は918人で番組関係者及び職員要員82名。 放送は2月9日（火）から11日（木）の3回にわたりNHKラジオ第一で30分番組により放送。 市主催等：実施済22事業 他団体主催等：実施済29事業</p>

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p><b>情報提供コーナーの 応接改善</b> 【文書法制室】</p>	<p>(1)市民の皆様が利用しやすい相談 窓口であること</p>	<p>情報提供 開示手続のワンスト ップ化</p>	<p>可能な限り、お客様に動いて いただくのではなく、主管課に 来てもらい対応するよう心がけ た。</p>	<p>新年度より執務室移転のため、コ ーナーのレイアウトも含め再検討</p>
<p><b>例規の整備指導</b> 【文書法制室】</p>	<p>(1)実態に即した例規が整備され ていること</p>	<p>条例，規則等の点検，指導</p>	<p>既定の例規については，改正 の機会毎に点検指導を行い，適 正な例規整備に努めた。</p>	<p>形式上の精査は，概ね終了した。 制度内容の調整は随時主管課の方 針が決定したのから対応。</p>
<p><b>持続可能な財政構造 の確立</b> 【財政課】</p>	<p>(1)健全で効率的な財政運営の推 進（総合振興計画下期計画等と 連携した財政推計の実施）</p>	<p>財政推計の実施 収支改善具体案の検討 財政運営指針としての公表</p>	<p>現状分析と類似団体比較を踏 まえた財政推計の実施 収支改善策の整理・検討 財政運営指針（案）の検討</p>	<p>現状分析と類似団体比較を踏ま えた財政推計の実施 経費改善策（歳入確保策・歳出削 減策）の整理・検討中 中長期財政運営指針の改定・公表</p>
<p><b>新地方公会計制度</b> 【財政課】</p>	<p>(1)財務関係情報の積極的開示 (2)新地方公会計制度に対応した連 結財務書類 4 表の作成・公表 （H 2 0 年度決算から実施）</p>	<p>公有財産台帳の整備 連結対象会計・団体との連携・ 調整 2 0 年度決算による連結財務 書類 4 表の作成・公表</p>	<p>公有財産台帳（土地・建物） の整備 連結対象会計・団体への事業 内容説明，協力依頼 連結財務書類 4 表作成に係る 資料収集</p>	<p>公有財産台帳（土地・建物）の整 備 連結対象団体への事業内容説明， 協力依頼 平成 2 0 年度決算による普通会 計・地方公共団体（市全体）・連結 財務書類の作成・公表</p>
<p><b>新財務会計システム</b> 【財政課】</p>	<p>(1)財務関連事務の効率化・省力化 (2)新財務会計システムの導入 （H 2 2 年度本格導入）</p>	<p>システム構築・機能確認 システム導入の環境整備 操作・運用マニュアルの作成 操作研修の実施</p>	<p>予算編成機能の内容確定 サーバ機器購入，職員ポータ ルでの一部運用開始 予算編成機能操作マニュアル 作成 予算編成機能及び管理部門機 能に係る操作研修会の実施</p>	<p>予算編成機能他すべての機能確 認，確定 平成 2 2 年度当初予算編成作業 から一部運用開始。さらに平成 2 2 年 3 月から予算執行機能の運用開 始 財務事務処理マニュアル（事務処 理フロー）及び各機能操作マニユ アル作成</p>

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

				操作研修会の実施 ・ 予算編成機能 (H21.7~8) ・ 管理部門機能 (H21.6, 9~10, H22.3) ・ 予算執行機能 (H22.1~2) 全職員対象(消防職員等一部職員は除く) 平成 2 2 年 4 月からの全面的運用開始に向けた機能最終確認 (H22.1~3)
<b>指定管理者制度</b> 【財産活用推進課】	(1)指定管理者制度の現行以上の理解と事務運営の更なる向上	平成 18 年度本格導入の指定管理施設について,平成 21 年度から再指定に向けての事務が始まることから,モニタリング制度及び評価制度の更なる充実を図り,効率的運用を目指す	指定管理者モニタリング・評価マニュアルを策定し,6 月から運用を開始。	指定管理者モニタリング・評価マニュアルを策定し,6 月から運用を開始。 指定管理者評価状況を平成 2 2 年 3 月議会各常任委員会で報告。
<b>分譲団地の販売促進</b> 【財産活用推進課】	(1)販売目標 = 5 区画 : 2,000 万円 (年度末)	市HP・新聞・住宅情報誌等へ掲載し,早期販売を促進 県宅地建物取引業協会との「購入者紹介に関する協定」の締結	田代ニュータウン 2 区画売買契約締結 契約金額 : 1,177 万円 県宅地建物取引業協会と「購入者紹介に関する協定」の締結 (5 月)	田代ニュータウン 2 区画,あさひ団地 1 区画 計 3 区画売買契約締結 契約金額 : 1,608 万円 平成 2 1 年度媒介実績なし
<b>未利用土地の転用・処分</b> 【財産活用推進課】	(1)処分目標 = 1 億円 (年度末)	処分・貸付可能な土地の積極的な処分・貸付	売買契約締結 8 件 契約金額 : 2,661 万円 契約面積 : 22,816 ㎡	売買契約締結 17 件 契約金額 : 14,578 万円 契約面積 : 35,969 ㎡
<b>効率的な車両管理</b> 【財産活用推進課】	(1)稼働率 : 85%以上	公用車集中管理の実施 支所公用車の調整	稼働率 82.3%	稼働率 85.8% (H22.3.1 現在)

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p><b>特別徴収義務者の適正把握</b> 【税務課】</p>	<p>(1)個人住民税の特別徴収割合及び 収納率の向上 (2)平成 2 2 年度課税への反映</p>	<p>新たな特別徴収義務者の調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問を実施し新規に指定を行った。</li> <li>・県と合同で調査研究会を実施している。</li> <li>・今後、課税時期に各事業所に対し依頼を行っていく。</li> </ul>	<p>県と合同で調査研究会を数回実施した。その結果を踏まえ、現在課税に向けて各事業所に対して依頼中である。</p>
<p><b>国土調査終了に伴う納税者調査</b> 【税務課】</p>	<p>(1)2年間かけて納税者を特定 (2)平成 2 3 年度課税への反映</p>	<p>対象者の抽出 取組スケジュールの作成 納税者の特定(2年間で)</p>	<p>現在システム導入業者に対象者抽出を委託 本年中完了を目指しスケジュール作成済み(納税義務者への周知も含む。) 下甕地域が本年度で完了したため、平成 2 2 年度課税に向けこの地域を優先し、旧川内市地域は来年度早々に着手し、平成 2 3 年度課税に対応する。</p>	<p>対象者抽出終了 作成したスケジュールに沿って、納税義務者に納付書発送前に制度周知済み 下甕地域については、平成 2 2 年度課税に反映済み 東郷・川内地域は平成 2 3 年度課税への反映に向け、平成 2 2 年度中に確実に処理する。</p>
<p><b>固定資産現況調査</b> 【税務課】</p>	<p>(1)家屋全棟調査事業の完了 (2)平成 2 2 年度課税への反映</p>	<p>本土 4 支所地域：2 次調査 樋脇地域、入来地域、東郷地域及び祁答院地域(対象棟数 1,963 棟)</p>	<p>9 月末現在で樋脇地域、入来地域、東郷地域(1,334 棟)について 2 次調査を実施</p>	<p>本土 4 支所地域：2 次調査完了(全棟調査による税額の増見込(全市) H22 年度以降：21,112 千円)</p>
<p><b>市税等の収納率向上と滞納処分の強化</b> 【収納対策課】</p>	<p>(1)前年度収納率実績以上を目標 市 税 現年度分 = 98.25% 滞納繰越分 = 10.50% 国保税 現年度分 = 92.52% 滞納繰越分 = 8.68%</p>	<p>電話・文書による早期催告 納税相談(個別面接による実情把握、適正・公平な納税指導) 滞納処分(差押・公売)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収率 市 税 現年度分 = 59.45% 滞納繰越分 = 5.33% 国保税 現年度分 = 35.35% 滞納繰越分 = 5.75%</li> <li>・滞納処分 差押 99 件 (不動産 68 件 + 債権 31 件) 交付要求 36 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昼間、夜間電話催告の実施</li> <li>・長期滞納者への文書催告の実施</li> <li>・滞納処分(搜索、差押)の実施</li> <li>・換価処分(公売)の実施</li> </ul>

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p><b>市税等のコンビニ収納導入</b> 【収納対策課】</p>	<p>(1) H 2 2 年度一括導入に向けて、導入準備作業を進める。</p>	<p><b>プロジェクトチームの設置 代行業者の募集・選定</b> 内部機関等との連絡調整 電算処理業者、金融機関、収納代行業者との協議その他の手続き 納税者に対する<b>広報計画の立案・調整</b></p>	<p>コンビニ収納対応ページプリンタ機器購入 26,985 千円 代行業者の候補決定 納付書(封書・封緘)作成業者の候補決定 システム改修業者決定 広報薩摩川内 1 1 月 1 0 日号で広報予定</p>	<p>・初めての納付書は固定資産税を封緘業務まで完了し 4 月 1 日発送する ・市税等の 4 月 1 日発行分からコンビニでの納付可能となった ・広報「薩摩川内」での広報、啓発用ポスターを市内金融機関等で掲示を実施</p>
<p style="text-align: center;">年度中間総括</p>	<p>メンタル面を含め病気休暇等職員の前年度比較では落ち着きつつあるが、職員の健康増進については今後とも継続して取り組みたい。市制施行 5 周年記念事業については、2 事業が終了。1 事業は実施に向けて取組中である。また、冠事業については年度中間での進捗状況調査を行った。各種事業が順調に実施されている。</p> <p>新財務会計のシステム導入については、職員ポータルでの一部運用が開始されるなど順調に進行している。</p> <p>指定管理者制度の検証作業については、指定管理者モニタリング・評価マニュアルを策定し、6 月から運用開始されており、実施中である。</p> <p>分譲団地の販売促進については、5 月に県宅地建物取引業協会と「購入者紹介に関する協定」について締結を行うなど、販売促進に努めているがなかなか進まない状況にある。</p> <p>徴収率は概ね前年度並みであり、目標達成に向けて努力している。</p> <p>滞納処分の差押と交付要求は前年度並みであるが、公売は下半期に実施する予定である。</p> <p>来年 4 月からの市税等のコンビニ収納導入に向けての取組みは、プロジェクトチームを中心に順調に進んでいる。</p> <p>特別徴収義務者の適正把握については、県と合同で調査研究会を立ち上げ調査研究を行っている。</p> <p>固定資産現況調査については、9 月末現在で樋脇地域、入来地域、東郷地域について 2 次調査を実施中である。</p> <p>国土調査終了に伴う納税者調査については、概ね業務は良好に進捗している。</p>			
<p style="text-align: center;">年度末総括</p>	<p>概ね予定通りの実施及び達成状況である。さらに、健全な職場環境の確保、自立性が高く持続可能な行財政基盤の確立、歳入の確保等部としての取り組みを強化していきたい。</p> <p>下記の事項は、各課の総括の特記事項である。</p> <p>職員のメンタル面の対応については、メンタルヘルス研修会を実施したほか、衛生管理者や臨床心理士によるメンタルヘルス相談を実施するとともに、職場復帰支援プログラムによる職場復帰に努めた。</p> <p>市制施行 5 周年記念事業については、記念式典をはじめ「なんでも鑑定団」、「歌の散歩道」の 3 事業について計画通り実施した。また、冠事業として、市主催等 22 事業、他団体主催等 29 事業が実施された。</p>			

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

新たな人事評価システムの導入については、全職員を対象とした3次試行を実施するなど、計画どおりに事業推進が図られている。  
中長期財政運営指針の改定、公会計整備に伴う財務書類作成を、計画どおり実施した。  
新財務会計システムを、目標どおり運用開始した。  
指定管理者制度の検証作業については、指定管理者モニタリング・評価マニュアルに基づき、平成 2 2 年 3 月議会各常任委員会において、施設所管課から報告された指定管理者評価をとりまとめ、市ホームページで公表した。  
分譲団地の販売促進については、販売目標 = 5 区画 : 2,000 万円に約 400 万円及ばなかったものの、未利用土地の転用・処分については、処分目標 = 1 億円を大幅に超える結果となった。  
調査研究を行った結果、現在新年度課税に向けて各事業所に依頼を行っている。  
固定資産現況調査については、4 支所地域内について完了した。  
国土調査終了地区については、納税者への事前周知も終え、平成 22 年度課税にも確実にデータ反映した。  
本年 4 月から市税等のコンビニ収納を実施する。